



もしもの災害時、あなたの企業は大丈夫？

「事業継続力強化計画」策定のススメ！

近年、大規模地震や気候変動による豪雨災害が全国で頻発しています。福岡県では、平成29年の九州北部豪雨や平成30年の西日本豪雨、令和5年の久留米市周辺での大雨など、各地で立て続けに大きな被害に見舞われました。また、ここ数年は、新型コロナやサイバーテロなどの自然災害以外のリスクも顕在化しています。

今回は、自然災害や社会的リスクに備える必要性、「事業継続力強化計画」を策定する手順・メリットについてご紹介します。

※この誌面は、「事業継続力強化計画パンフレット（中小企業庁・中小機構発行）」を基に当所で作成しています。

災害時でも事業を継続するために

◆自然災害や突発的な社会的リスクに備える必要性

限られた資源（ヒト・モノ・カネ・情報）で経営する中小企業・小規模事業者が大規模な自然災害などに直面した場合、日頃からの備えがなければ、従業員や商品、工場設備や知財情報などの事業資産を失い、そのまま廃業に追い込まれてしまう可能性があります。そうなれば、従業員やその家族、取引先、地域経済にまで甚大な影響が及ぶことが懸念されます。

自然災害をはじめ、新型コロナなどの社会的リスクは、「いつ」「どこで」発生するかをコントロールすることができません。そのため、平時から、あらゆるリスクが自社の事業に与える影響を想定し、被害を最小限にとどめるための「**事業継続計画（BCP）**」を策定することが重要です。

従来のBCP策定よりも、はじめの一步が踏み出しやすくなりました！

◆「事業継続力強化計画」認定制度とは？

とはいえ、「事業継続計画（BCP）」策定の重要性を理解していても、策定に向けての資金やノウハウのある人材不足がハードルとなり、一步を踏み出せない中小企業・小規模事業者は少なくありません。

そのような背景から、令和元年7月、中小企業のための簡易なBCPと位置づけられる「**事業継続力強化計画認定制度**」が新設されました。この制度は、災害時における従業員の安否確認や初動対応の手順など、企業が防災・減災に向けて取り組む計画（＝事業継続力強化計画）を作成し、それを経済産業省が認定するものです。認定を受けた企業は、**税制優遇や補助金の加算**などを受けることができます。計画書は、記入する項目がフォーマット化されており、はじめの一步が踏み出しやすくなりました。

◆他社との連携型計画でより効果的な対策を！

「事業継続力強化計画」には、自社だけで策定する“単独型計画”のほかに、2社以上の企業が連携して計画を策定する“**連携型計画（連携事業継続力強化計画）**”があります。複数の企業や組合で計画を策定することで、緊急時の資源融通や代替生産、情報共有など、単独企業だけでは対応できない部分の対策を講じることが可能となります。

「事業継続計画（BCP）」と「事業継続力強化計画」の違い



※中小企業庁「中小企業等強靱化対策事業テキスト」を基に当所で作成。

「事業継続力強化計画」の認定企業が受けられる支援策



引用：
中小企業庁HP

2種類の「事業継続力強化計画」

自社のみで取り組む



事業継続力強化計画
（単独型計画）

2社以上で取り組む



連携事業継続力強化計画
（連携型計画）

5つのステップで簡単！「事業継続力強化計画」策定までの流れ

Step1

事業継続力強化の目的を検討する ……



災害時における従業員や地域社会への影響軽減という観点から、自社の事業継続力強化の目的を検討しましょう！

Step2

災害などのリスクを確認・認識する ……



ハザードマップを活用し、自社が立地している地域の災害リスクを確認しましょう。被災想定をもとに、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」の4つの視点で、どのような影響が生じるかを考えます。

Step3

初動対応を検討する ……



人命の安全確保や非常時の体制構築、被災状況の把握・情報共有等、災害発生直後の初動対応を検討しましょう！

Step4

ヒト、モノ、カネ、情報への
対応を検討する ……



Step2で検討した想定される影響に対して、事前にどのような対策を実行することが適切かを検討しましょう！

Step5

平時の推進体制を構築する ……



緊急時に落ち着いて適切な対応ができるように、平時から訓練をしましょう！

お役立ち情報

計画策定の手引きや申請方法は、
中小企業庁HPから確認できます！



お役立ち情報

福岡市のハザードマップでは、地震や洪水など
災害ごとの危険度情報が確認できます！



はじめの一步に、福岡商工会議所をご活用ください！

◆事業継続力強化支援

当所では、中小企業・小規模事業者を対象に、「事業継続計画(BCP)」や「事業継続力強化計画」の策定支援などを行っています。まずは、お気軽にお問い合わせください。

詳細は
こちら



まずは相談！

計画策定支援 **相談無料**

計画策定についてのご相談に応じます。まずは、当所・各オフィスまでお問い合わせください。当所職員がヒアリングし、必要に応じて当所登録専門家による支援を行います。



知りたい！

ワークショップ **参加無料**

「事業継続計画(BCP)」や「事業継続力強化計画」に関連するワークショップは、開催が決まり次第、当所HPにてご案内します。

お問い合わせ

東部オフィス・中央オフィス
(東区・博多区・中央区)

TEL:092-441-2161

南部オフィス(南区)

TEL:092-562-4117

西部オフィス(城南区・早良区・西区)

TEL:092-831-4151

◆リスクファイナンス支援 ～損害保険の活用で、被災時の損失軽減と復旧資金の確保を～



もしもに備える

ビジネス総合保険制度 **会員限定** **最大約33%割引**

ビジネス総合保険制度は、事業活動における賠償リスク・事業休業リスク・財物損壊リスクを総合的に補償する制度です。保険ごとの補償漏れや重複を解消でき、一本化した加入が可能です。

詳細は
こちら



制度のポイント

①補償の漏れ・重複を解消！一本化して加入できる！

企業を取り巻く賠償リスク・事業休業リスク・財物損壊リスクに対する補償の一本化ができます。

②賠償責任リスクを総合的に補償

賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、事業活動遂行等)のリスクを総合的に補償。

③災害による休業時の資金確保が可能

災害(火災、風災、水災、雪災等)による事業休業を補償。

④倒産防止特約も付帯可能

取引先の倒産による連鎖倒産のリスクをカバーする「倒産防止特約」を付帯できます。

※補償の内容や対象業種は、引受保険会社によって異なります。詳しくは、当所HPをご覧ください。

お問い合わせ

会員組織・共済グループ
TEL:092-441-2845